



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 橋場 大輔 TEL 019-651-6161
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,548	△1.4	1,743	9.0	1,149	3.4
2020年3月期	13,738	△0.7	1,599	24.4	1,111	22.4

(注) 包括利益 2021年3月期 2,589百万円 (－%) 2020年3月期 △616百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	121.34	65.23	2.9	0.2	12.9
2020年3月期	117.30	51.35	2.9	0.2	11.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,021,517	40,100	3.9	3,175.82
2020年3月期	866,543	37,977	4.4	2,954.08

(参考) 自己資本 2021年3月期 40,100百万円 2020年3月期 37,977百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P. 27「2020年度決算説明資料 5. 自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	127,674	△3,090	△474	155,284
2020年3月期	△3,229	△22,348	△474	31,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	473	42.6	1.7
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	473	41.2	1.6
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		43.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△6.0	900	18.9	500	30.5	52.75
通期	12,900	△4.8	1,700	△2.5	1,100	△4.3	116.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	9,509,963株	2020年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2021年3月期	32,068株	2020年3月期	39,212株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,475,795株	2020年3月期	9,471,227株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,048	△2.8	1,700	△6.1	1,182	△14.9
2020年3月期	12,390	△1.8	1,811	13.2	1,388	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	124.75	67.07
2020年3月期	146.50	64.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,019,372	38,889	3.8	3,048.11
2020年3月期	864,522	36,915	4.3	2,841.94

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,889百万円 2020年3月期 36,915百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 27「2020年度決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,600	△7.6	800	3.8	400	△7.1	42.20
通期	11,300	△6.2	1,600	△5.9	1,000	△15.4	105.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績（次期の見通し）」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2020年3月期	—	0.125	—	0.125	0.25	1
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
5. 役員の変動	16
2020年度決算説明資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況が続いております。社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、製造業を中心に設備投資及び生産等で持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症再拡大を受けた外出自粛を背景に個人消費はこのところ弱含んでおります。

金融情勢に目を移しますと、日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとしております。また、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム及び国債等の買入れなどにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていくとしております。

株式市場については、18,000円台でスタートした日経平均株価は、新型コロナワクチンに関する前向きな動きや企業業績の回復期待の高まりを背景に上昇し、2021年3月末の終値は29,178円となりました。

岩手県内の経済をみますと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がみられるものの、個人消費及び生産活動は持ち直しの動きが続いております。公共投資は緩やかに増加しております。新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動への影響が地域経済を下振れさせるリスクには十分注意する必要がありますが、総じて、岩手県内の経済は厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつあります。

このような中、当連結会計年度における収益状況は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、有価証券売却益の減少などにより前連結会計年度比1億90百万円減収の135億48百万円となりました。経常費用は、営業経費の圧縮などにより同3億35百万円減少し118億4百万円となりました。経常利益は、同1億44百万円増益の17億43百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、同38百万円増益の11億49百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりとなりました。

「銀行業務」の経常収益は、有価証券売却益の減少などにより前連結会計年度比3億46百万円減収の120億85百万円、セグメント利益は、営業経費は圧縮しましたが、与信関連費用の増加などにより同86百万円減益の17億38百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比1,551億48百万円増加し1兆195億35百万円、セグメント負債は、同1,528億33百万円増加し9,801億79百万円となりました。

「リース業務」の経常収益は、リース売上高及び貸倒引当金戻入益の減少などにより前連結会計年度比19百万円減収の10億68百万円、セグメント利益は、割賦原価の増加などにより同7百万円減益の32百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比1億59百万円減少し35億64百万円、セグメント負債は、同1億43百万円減少し29億34百万円となりました。

(次期の見通し)

日本経済は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から引き続き厳しい状況ではありますが、公共投資は緩やかな増加を続け、中国を中心としたアジア向けの輸出が拡大し製造業が復調の動きとなる等、全体としては持ち直しの基調となっております。

地域経済においても同様の動きとなっており、スーパーや専門量販店等の小売業については堅調に推移し、生産活動も改善の動きとなっております。一方、宿泊業や飲食サービス業においては外出自粛の影響が強く、厳しい状況が継続しております。時代の変化に合わせた事業を展開するためには、ニューノーマルといわれる新しい生活様式に対応したビジネスモデルが求められており、今後は「質の高い本業支援」、そして「高度な金融支援」への取り組みが一層重要になると認識しております。お客さまとの対話を深め、事業の方向性を確認しながら、中長期的に伴走支援を実施してまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は地域、業種、規模等によりダメージに差があることから、お客さま毎にオーダーメイドで支援策を講じる必要があると考えております。お客さまのオーダーに迅速に応えられるようしっかりとリレーションを構築し、お客さまの事業を支えてまいります。

また、東日本大震災発生から10年が経過しました。これまでの復興の足取りを振り返り、復興をより確かなものにするため、引き続き支援に取り組んでまいります。

2021年度は、2019年度よりスタートした中期経営計画の最終年度となります。中期経営計画の基本戦略を着実に遂行していくことで、経営体質の強化を図るとともに、お客さまへの金融支援や本業支援を通じて地域経済を活性化し、“地域力の向上”に貢献してまいります。

2022年3月期の業績予想につきましては、当行グループ（連結）の経常収益129億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を予想しております。当行単体は経常収益113億円、経常利益16億円、当期純利益10億円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、将来に対する事項でありその内容には、リスク、不確実性、仮定が含まれております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響については予測可能な範囲で反映させて算出しておりますが、実際の収束時期などの不確実性によって変動する可能性があり、当行グループ（連結）及び当行単体の実際の経営成績はここに記載されている業績予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態

預金等（譲渡性預金を含む）は、法人預金が前連結会計年度末比492億85百万円及び個人預金が同317億87百万円増加したことにより、全体で同807億12百万円増加し8,955億10百万円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産残高合計は、前連結会計年度末比17億88百万円減少し766億39百万円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客さまへの積極的な支援等による中小企業向け貸出の増加及び地方公共団体向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比417億86百万円増加し6,293億92百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比16億76百万円増加し1,980億98百万円となりました。

連結自己資本比率（速報値）は、国内基準（4%）を採用しております。利益剰余金の着実な積上げによる自己資本の額の増加などにより、前連結会計年度末比0.50ポイント上昇し9.18%となりました。単体自己資本比率は前期末比0.62ポイント上昇し9.05%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び借入金の増加による収入を主な要因として1,276億74百万円の収入に転じました。前連結会計年度比では、1,309億3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出と、売却及び償還による収入がほぼ同額となりましたが、金銭の信託の増加による支出を主な要因として、30億90百万円の支出となりました。前連結会計年度比では、192億58百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の配当を主な要因として4億74百万円の支出となりました。前連結会計年度と同額となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,241億9百万円増加し1,552億84百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本方針

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては「安定配当の継続」を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

当期の普通株式に係る1株当たりの配当金は50円（うち中間配当25円）、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。また、次期につきましても、普通株式に係る1株当たりの配当金を50円（うち中間配当25円）、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。

③ 内部留保資金の使途等

内部留保資金につきましては、“地域力の向上”に資するよう復興と地域経済活性化への貢献に活用するとともに、安定的かつ効率的な運用を心掛け、株主各位への適切な利益還元を努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	13,738	13,548
資金運用収益	9,200	9,272
貸出金利息	7,993	8,021
有価証券利息配当金	1,227	1,215
コールローン利息及び買入手形利息	△20	△2
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	△1	38
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,392	2,360
その他業務収益	1,622	1,504
その他経常収益	523	411
償却債権取立益	52	17
その他の経常収益	471	393
経常費用	12,139	11,804
資金調達費用	112	90
預金利息	110	89
譲渡性預金利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	0	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	848	803
その他業務費用	1,161	1,276
営業経費	9,124	8,909
その他経常費用	891	724
貸倒引当金繰入額	234	91
その他の経常費用	657	632
経常利益	1,599	1,743
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	6	20
固定資産処分損	4	20
減損損失	1	—
税金等調整前当期純利益	1,592	1,722
法人税、住民税及び事業税	342	533
法人税等調整額	138	39
法人税等合計	480	572
当期純利益	1,111	1,149
親会社株主に帰属する当期純利益	1,111	1,149

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,111	1,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,581	1,259
退職給付に係る調整額	△147	180
その他の包括利益合計	△1,728	1,439
包括利益	△616	2,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△616	2,589

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	12,003	10,732	△72	35,896
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,111		1,111
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	637	△0	637
当期末残高	13,233	12,003	11,370	△73	36,533

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,510	1,665	△2	3,173	39,069
当期変動額					
剰余金の配当					△474
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,111
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,581	—	△147	△1,728	△1,728
当期変動額合計	△1,581	—	△147	△1,728	△1,091
当期末残高	△70	1,665	△150	1,444	37,977

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	12,003	11,370	△73	36,533
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する当期純利益			1,149		1,149
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		14	7
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4	673	13	682
当期末残高	13,233	11,998	12,043	△59	37,215

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△70	1,665	△150	1,444	37,977
当期変動額					
剰余金の配当					△474
親会社株主に帰属する当期純利益					1,149
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	—	180	1,439	1,439
当期変動額合計	1,259	—	180	1,439	2,122
当期末残高	1,188	1,665	30	2,884	40,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,592	1,722
減価償却費	579	563
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減(△)	27	△122
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	12	△345
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△8	△7
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	3	△24
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
資金運用収益	△9,200	△9,272
資金調達費用	112	90
有価証券関係損益(△)	161	125
固定資産処分損益(△は益)	4	20
貸出金の純増(△)減	△18,939	△41,786
預金の純増減(△)	5,690	80,511
譲渡性預金の純増減(△)	100	200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△5,030	71,077
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△921	423
コールローン等の純増(△)減	10,000	15,000
外国為替(資産)の純増(△)減	243	△95
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	0
資金運用による収入	9,512	9,192
資金調達による支出	△114	△130
その他	3,327	845
小計	△2,853	127,987
法人税等の支払額	△375	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,229	127,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△75,868	△332,981
有価証券の売却による収入	24,326	29,972
有価証券の償還による収入	29,610	302,826
金銭の信託の増加による支出	—	△2,500
有形固定資産の取得による支出	△240	△341
無形固定資産の取得による支出	△162	△57
有形固定資産の除却による支出	△15	△17
有形固定資産の売却による収入	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,348	△3,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△474	△474
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,052	124,109
現金及び現金同等物の期首残高	57,227	31,175
現金及び現金同等物の期末残高	31,175	155,284

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

報告されているセグメント間の取引方法は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,863	1,021	12,885	663	13,548	—	13,548
セグメント間の内部経常収益	222	46	268	241	510	△510	—
計	12,085	1,068	13,153	904	14,058	△510	13,548
セグメント利益	1,738	32	1,770	126	1,897	△154	1,743
セグメント資産	1,019,535	3,564	1,023,100	3,418	1,026,519	△5,001	1,021,517
セグメント負債	980,179	2,934	983,113	2,072	985,186	△3,768	981,417
その他の項目							
減価償却費	529	18	547	17	565	△1	563
資金運用収益	9,428	0	9,428	27	9,455	△183	9,272
資金調達費用	90	29	119	3	123	△32	90
特別損失	20	—	20	0	20	—	20
(うち固定資産処分損)	20	—	20	0	20	—	20
税金費用	515	10	525	41	566	5	572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	383	8	391	7	399	—	399

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△154百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△5,001百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,768百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額△1百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△183百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△32百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額5百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,175円82銭
1株当たり当期純利益	121円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円23銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,149
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	1,149
普通株式の期中平均株式数	千株	9,475
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	8,149
うち優先株式	千株	8,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

(注) 当連結会計年度の優先配当額については、2020年7月6日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(2019年度)」に基づき算出しております。当該「優先配当年率としての資金調達コスト(2019年度)」が0.00%であるため、普通株主に帰属しない金額及び親会社株主に帰属する当期純利益調整額については「—」であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	40,100
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,000
(うち優先株式払込額)	百万円	(10,000)
(うち優先配当額)	百万円	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	30,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	千株	9,477

(注) 当連結会計年度の優先配当額については、2020年7月6日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(2019年度)」に基づき算出しております。当該「優先配当年率としての資金調達コスト(2019年度)」が0.00%であるため、優先配当額については「—」であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,819	157,505
現金	15,051	15,760
預け金	18,768	141,744
コールローン	20,000	5,000
金銭の信託	—	2,500
有価証券	197,497	199,173
国債	24,933	12,198
地方債	62,774	73,058
短期社債	—	12,499
社債	74,142	69,711
株式	4,466	5,024
その他の証券	31,180	26,680
貸出金	590,264	631,880
割引手形	2,301	1,327
手形貸付	42,397	30,606
証書貸付	497,858	559,294
当座貸越	47,707	40,651
外国為替	552	647
外国他店預け	552	647
その他資産	10,832	11,083
前払費用	3	1
未収収益	579	709
その他の資産	10,250	10,372
有形固定資産	7,813	7,773
建物	1,717	1,814
土地	5,486	5,481
建設仮勘定	73	1
その他の有形固定資産	535	476
無形固定資産	533	413
ソフトウェア	381	281
その他の無形固定資産	152	131
前払年金費用	839	924
繰延税金資産	1,038	476
支払承諾見返	4,425	5,009
貸倒引当金	△3,094	△3,015
資産の部合計	864,522	1,019,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	816,382	897,069
当座預金	14,401	17,412
普通預金	432,547	510,963
貯蓄預金	12,575	13,923
通知預金	1,117	1,492
定期預金	335,437	332,877
定期積金	17,755	17,189
その他の預金	2,547	3,210
譲渡性預金	400	600
借入金	905	71,982
借入金	905	71,982
外国為替	—	0
売渡外国為替	—	0
その他負債	4,505	4,865
未払法人税等	173	356
未払費用	146	104
前受収益	344	283
給付補填備金	2	1
リース債務	17	14
資産除去債務	32	32
その他の負債	3,789	4,071
睡眠預金払戻損失引当金	16	9
偶発損失引当金	148	124
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	4,425	5,009
負債の部合計	827,606	980,483
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,154
資本準備金	11,154	11,154
その他資本剰余金	4	—
利益剰余金	11,003	11,709
利益準備金	868	963
その他利益剰余金	10,135	10,746
繰越利益剰余金	10,135	10,746
自己株式	△73	△59
株主資本合計	35,322	36,037
その他有価証券評価差額金	△72	1,186
土地再評価差額金	1,665	1,665
評価・換算差額等合計	1,592	2,852
純資産の部合計	36,915	38,889
負債及び純資産の部合計	864,522	1,019,372

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	12,390	12,048
資金運用収益	9,644	9,482
貸出金利息	7,993	8,026
有価証券利息配当金	1,672	1,420
コールローン利息	△20	△2
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	△1	38
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,935	1,922
受入為替手数料	753	730
その他の役務収益	1,181	1,192
その他業務収益	291	223
外国為替売買益	1	3
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	289	220
その他経常収益	518	420
償却債権取立益	52	17
株式等売却益	335	256
その他の経常収益	129	146
経常費用	10,579	10,348
資金調達費用	112	90
預金利息	110	89
譲渡性預金利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	0	0
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	827	783
支払為替手数料	119	115
その他の役務費用	707	667
その他業務費用	216	350
国債等債券売却損	78	243
国債等債券償還損	135	107
その他の業務費用	2	0
営業経費	8,540	8,383
その他経常費用	882	740
貸倒引当金繰入額	242	119
貸出金償却	5	0
株式等売却損	544	251
株式等償却	28	—
その他の経常費用	61	369
経常利益	1,811	1,700
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	6	20
固定資産処分損	4	20
減損損失	1	—
税引前当期純利益	1,805	1,679
法人税、住民税及び事業税	287	459
法人税等調整額	129	37
法人税等合計	416	496
当期純利益	1,388	1,182

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	773	9,315	10,089	△72	34,409	
当期変動額										
剰余金の配当					94	△568	△474		△474	
当期純利益						1,388	1,388		1,388	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	94	819	914	△0	913	
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	868	10,135	11,003	△73	35,322	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,508	1,665	3,174	37,583
当期変動額				
剰余金の配当				△474
当期純利益				1,388
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,581	—	△1,581	△1,581
当期変動額合計	△1,581	—	△1,581	△668
当期末残高	△72	1,665	1,592	36,915

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	868	10,135	11,003	△73	35,322
当期変動額									
剰余金の配当					94	△569	△474		△474
当期純利益						1,182	1,182		1,182
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△7	△7				14	7
利益剰余金から資本剰余金への振替			2	2		△2	△2		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△4	△4	94	610	705	13	714
当期末残高	13,233	11,154	—	11,154	963	10,746	11,709	△59	36,037

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△72	1,665	1,592	36,915
当期変動額				
剰余金の配当				△474
当期純利益				1,182
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				7
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,259	—	1,259	1,259
当期変動額合計	1,259	—	1,259	1,973
当期末残高	1,186	1,665	2,852	38,889

5. 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（2021年5月13日）別途開示いたしました「役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

2020年度

決 算 説 明 資 料



【 目 次 】

I	2020年度決算のハイライト	単	19
II	2020年度決算の概況		
1.	損益状況	単・連	24
2.	業務純益	単	26
3.	利鞘	単	26
4.	有価証券関係損益	単	26
5.	自己資本比率(国内基準)	単・連	27
6.	ROE	単	27
7.	OHR	単	27
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	28
2.	貸倒引当金の状況	単・連	29
3.	金融再生法開示債権	単	29
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	29
5.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	31
②	業種別リスク管理債権	単	31
③	消費者ローン残高	単	32
④	中小企業等貸出比率	単	32
6.	預金等、貸出金の状況	単	32
7.	有価証券の評価損益		
(1)	有価証券の評価基準	単・連	33
(2)	評価損益	単・連	33

I 2020年度決算のハイライト

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2020年度決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少などにより、2020年3月期比3億42百万円減収の120億48百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、営業経費の圧縮などにより、同51百万円増益の21億50百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、与信関連費用の増加などにより、同1億11百万円減益の17億円となりました。
- ◎ 当期純利益は、同2億6百万円減益の11億82百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、2020年3月末比0.15ポイント低下し3.21%となりました。

『I 2020年度決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1. 損益状況

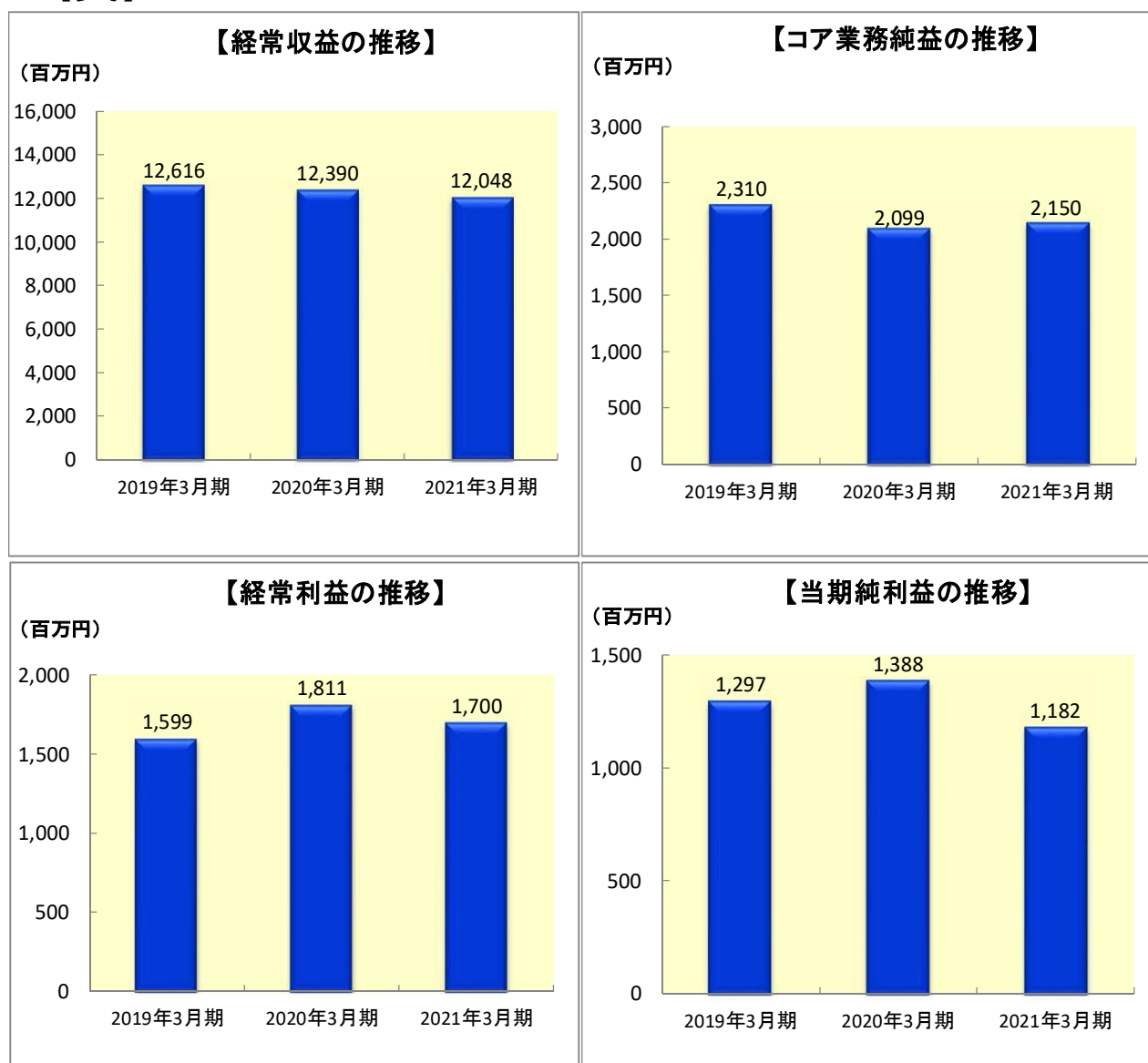
【単体】

(単位:百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
経常収益	12,048	△ 342	12,390
業務粗利益	10,403	△ 312	10,715
資金利益	9,391	△ 141	9,532
役務取引等利益	1,139	31	1,108
その他業務利益	△ 127	△ 201	74
①うち国債等債券損益	△ 130	△ 205	75
経常費用	8,383	△ 157	8,540
人件費	4,202	△ 53	4,255
物件費	3,597	△ 139	3,736
税金	583	34	549
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,020	△ 155	2,175
コア業務純益(② - ①)	2,150	51	2,099
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	2,105	79	2,026
一般貸倒引当金繰入額	126	52	74
業務純益	1,893	△ 207	2,100
臨時損益	△ 193	96	△ 289
うち不良債権処理額	308	133	175
うち株式等関係損益	5	242	△ 237
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち償却債権取立益	17	△ 35	52
経常利益	1,700	△ 111	1,811
特別損益	△ 20	△ 14	△ 6
税引前当期純利益	1,679	△ 126	1,805
法人税、住民税及び事業税	459	172	287
法人税等調整額	37	△ 92	129
法人税等合計	496	80	416
当期純利益	1,182	△ 206	1,388

(注)コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

【参考】



2. 損益予想

2022年3月期の業績予想は、2019年4月よりスタートした中期経営計画で掲げた基本戦略の着実な遂行及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまへの積極的な支援等により、経常収益113億円、経常利益16億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

【単体】

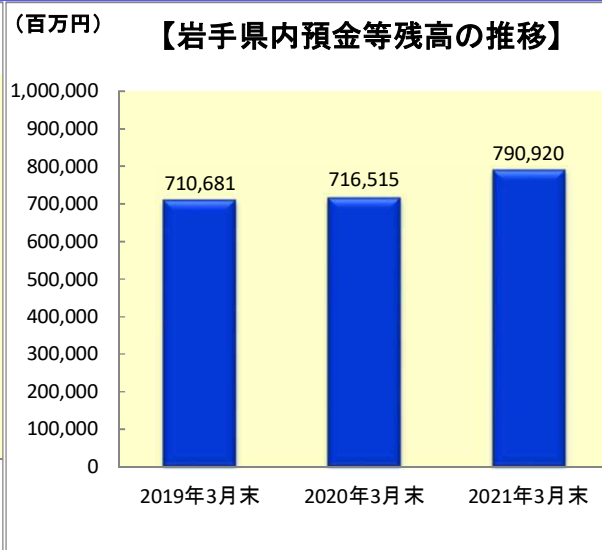
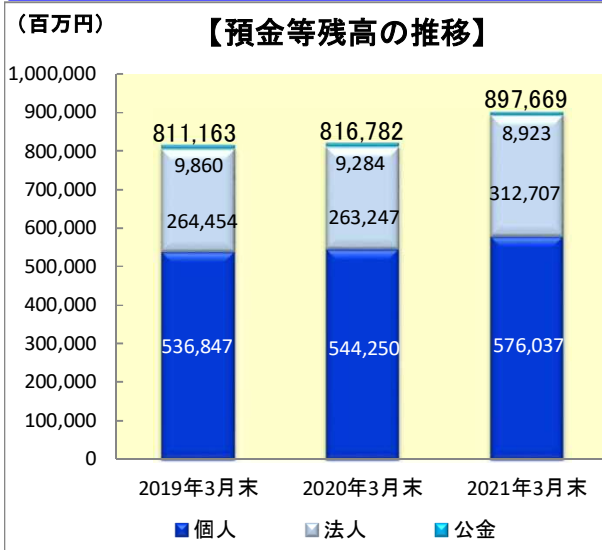
(単位:百万円)

	2021年3月期 業績予想	2021年3月期 実績	2022年3月期 業績予想
経常収益	11,300	12,048	11,300
経常利益	1,500	1,700	1,600
当期純利益	1,000	1,182	1,000

3. 主要勘定の状況【単体】

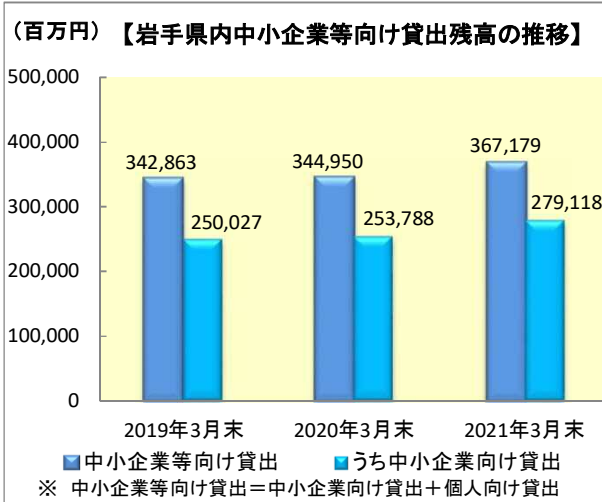
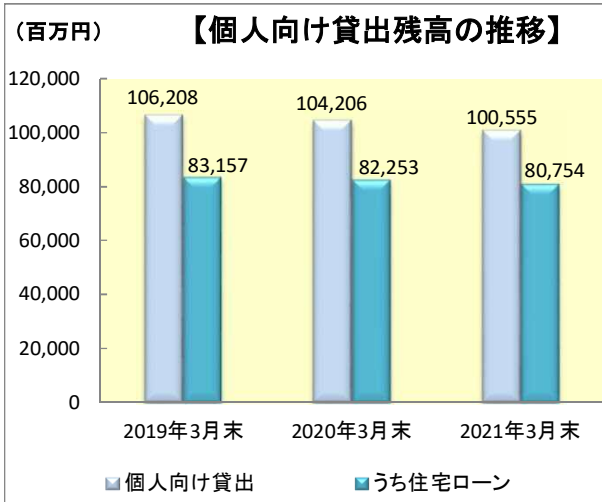
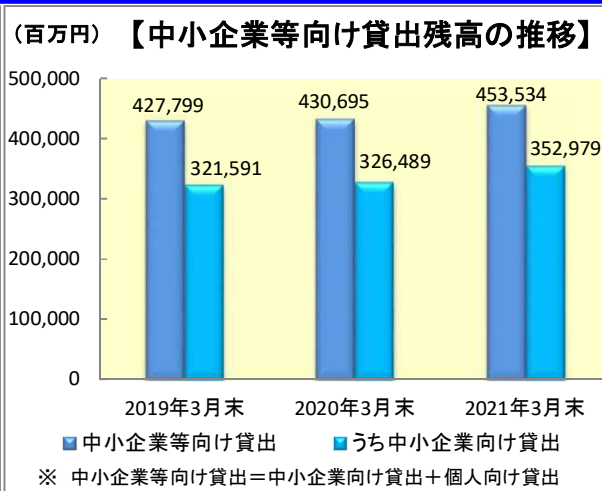
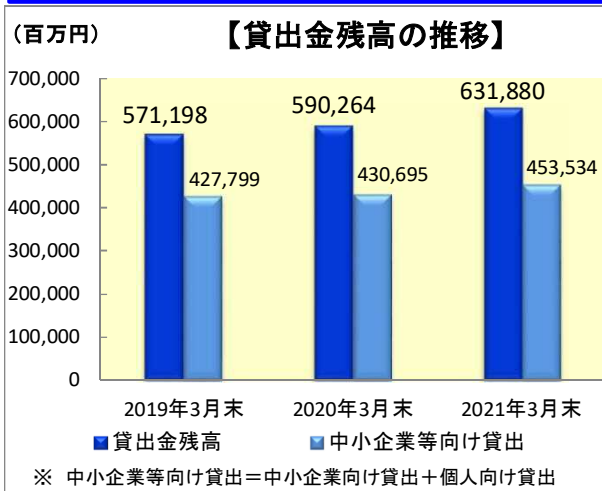
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、法人預金が2020年3月末比494億60百万円、個人預金が同317億87百万円増加したことにより、全体で同808億87百万円増加し8,976億69百万円となり、期末残高としての過去最高残高を更新いたしました。



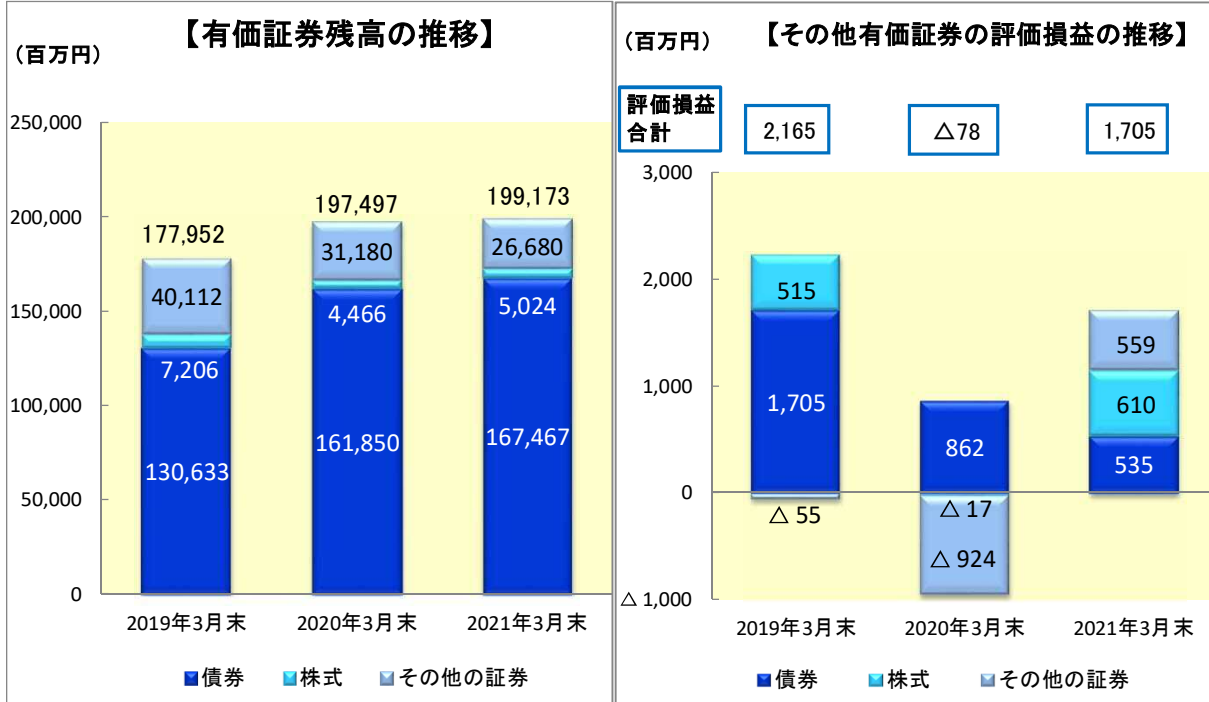
(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客様への積極的な支援等による中小企業向け貸出残高の増加及び地方公共団体向け貸出残高の増加などにより、2020年3月末比416億16百万円増加し6,318億80百万円となり、期末残高としての過去最高残高を更新いたしました。



(3) 有価証券の状況

有価証券残高は、2020年3月末比16億76百万円増加し1,991億73百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、その他の証券及び株式が評価益に転じたことなどにより、同17億83百万円増加し17億5百万円となりました。

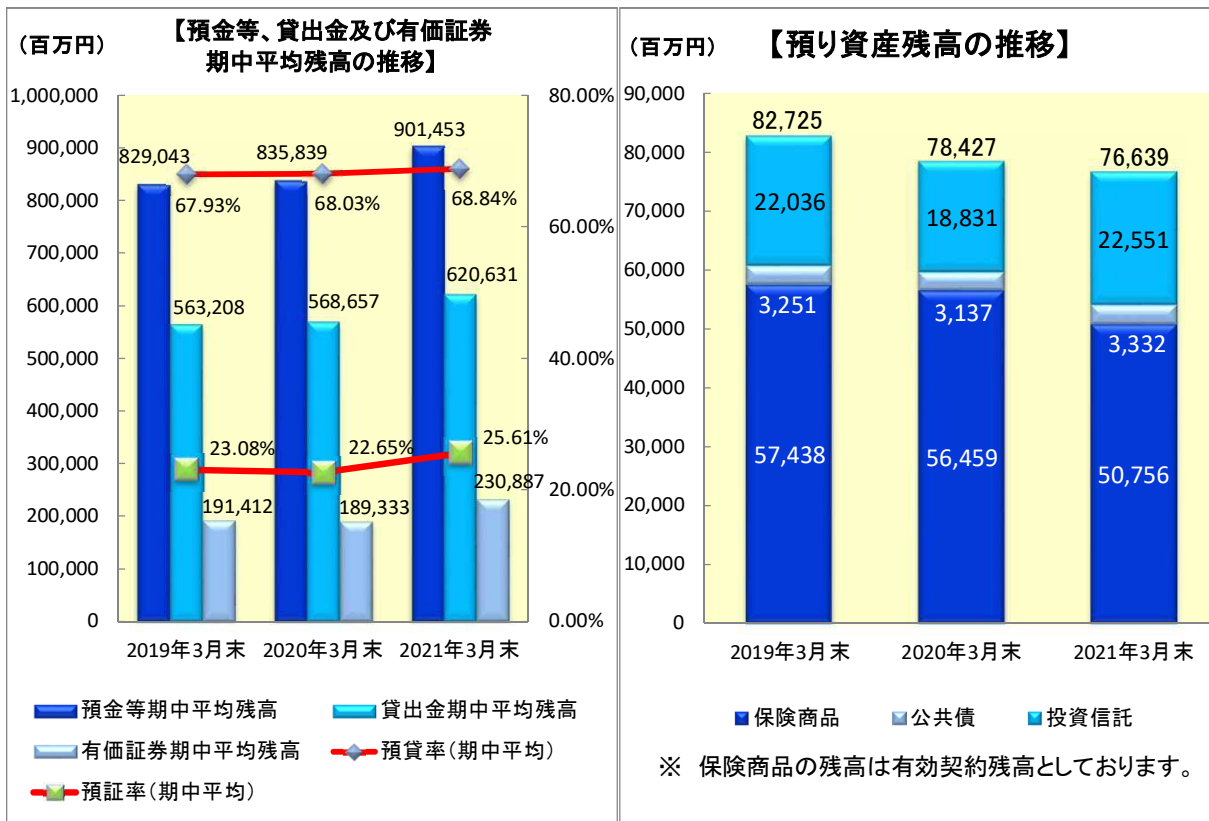


(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は2020年3月末比0.81ポイント上昇し68.84%、預証率は同2.96ポイント上昇し25.61%となりました。

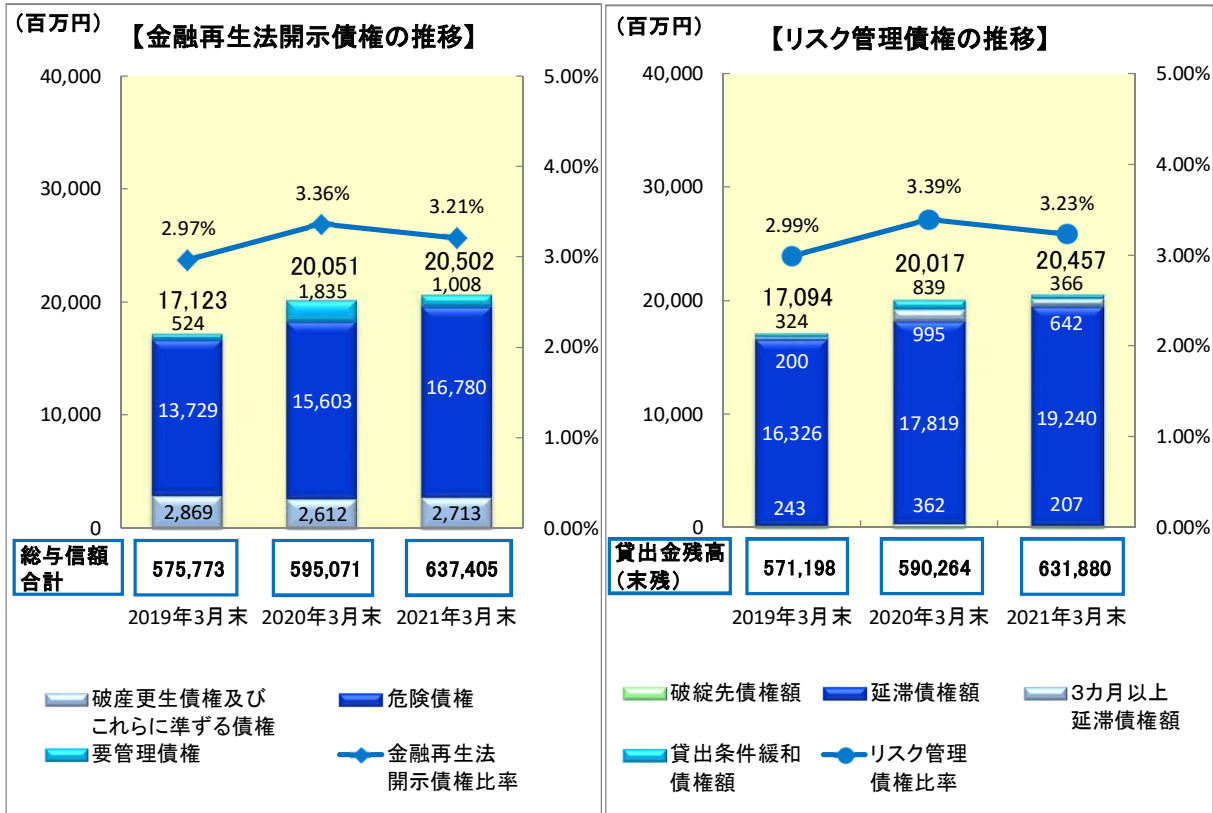
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2020年3月末比17億88百万円減少し766億39百万円となりました。



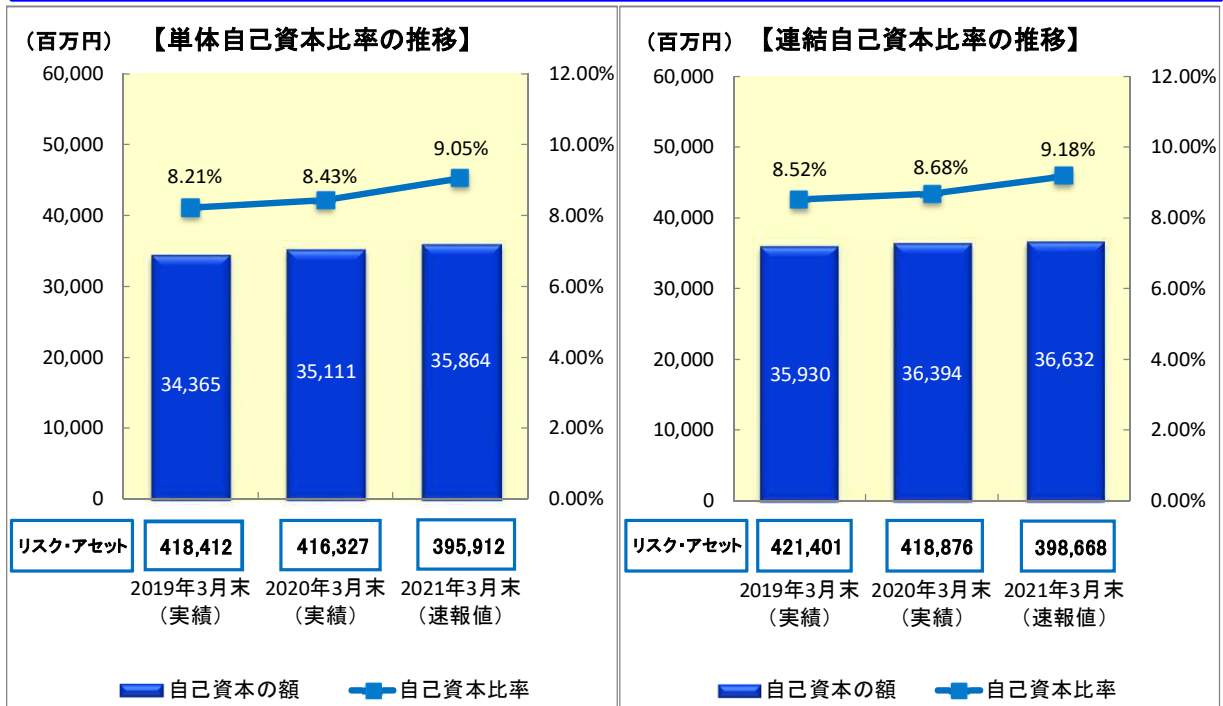
5. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、2020年3月末比4億51百万円増加し205億2百万円となりました。金融再生法開示債権比率は同0.15ポイント低下し3.21%となりました。リスク管理債権額合計は同4億40百万円増加し204億57百万円となりました。リスク管理債権比率は同0.16ポイント低下し3.23%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。利益剰余金の着実な積み上げによる自己資本の額の増加などにより、単体は2020年3月末比0.62ポイント上昇し9.05%、連結は同0.50ポイント上昇し9.18%となりました。



II 2020年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
経常収益	12,048	△ 342	12,390
業務粗利益	10,403	△ 312	10,715
(除く国債等債券損益)	10,534	△ 106	10,640
国内業務粗利益	10,351	△ 298	10,649
(除く国債等債券損益)	10,482	△ 89	10,571
資金利益	9,343	△ 123	9,466
役員取引等利益	1,138	31	1,107
その他業務利益	△ 130	△ 205	75
①(うち国債等債券損益)	△ 130	△ 207	77
国際業務粗利益	51	△ 15	66
(除く国債等債券損益)	51	△ 17	68
資金利益	47	△ 19	66
役員取引等利益	1	1	0
その他業務利益	3	3	△ 0
①(うち国債等債券損益)	—	2	△ 2
経費(除く臨時処理分)	8,383	△ 157	8,540
人件費	4,202	△ 53	4,255
物件費	3,597	△ 139	3,736
税金	583	34	549
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,020	△ 155	2,175
コア業務純益(②-①)	2,150	51	2,099
(除く投資信託解約損益)	2,105	79	2,026
③一般貸倒引当金繰入額	126	52	74
業務純益	1,893	△ 207	2,100
うち国債等債券損益	△ 130	△ 205	75
臨時損益	△ 193	96	△ 289
④不良債権処理額	308	133	175
貸出金償却	0	△ 5	5
個別貸倒引当金繰入額	△ 7	△ 174	167
延滞債権等売却損	340	340	—
偶発損失引当金繰入額	△ 24	△ 27	3
株式等関係損益	5	242	△ 237
株式等売却益	256	△ 79	335
株式等売却損	251	△ 293	544
株式等償却	—	△ 28	28
⑤貸倒引当金戻入益	—	—	—
⑥償却債権取立益	17	△ 35	52
その他臨時損益	92	21	71
経常利益	1,700	△ 111	1,811
特別損益	△ 20	△ 14	△ 6
固定資産処分損益	△ 20	△ 16	△ 4
固定資産処分益	—	△ 0	0
固定資産処分損	20	16	4
減損損失	—	△ 1	1
税引前当期純利益	1,679	△ 126	1,805
法人税、住民税及び事業税	459	172	287
法人税等調整額	37	△ 92	129
法人税等合計	496	80	416
当期純利益	1,182	△ 206	1,388

与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	417	219	198
----------------------------	-----	-----	-----

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
連結粗利益	10,966	△125	11,091
資金利益	9,181	94	9,087
役務取引等利益	1,556	13	1,543
その他業務利益	228	△232	460
営業経費	8,909	△215	9,124
貸倒償却引当費用	417	160	257
貸出金償却	8	0	8
個別貸倒引当金繰入額	△16	△193	177
一般貸倒引当金繰入額	108	52	56
延滞債権等売却損	341	331	10
偶発損失引当金繰入額	△24	△27	3
株式等関係損益	5	242	△237
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	17	△35	52
その他	81	7	74
経常利益	1,743	144	1,599
特別損益	△20	△14	△6
税金等調整前当期純利益	1,722	130	1,592
法人税、住民税及び事業税	533	191	342
法人税等調整額	39	△99	138
法人税等合計	572	92	480
当期純利益	1,149	38	1,111
親会社株主に帰属する当期純利益	1,149	38	1,111

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = {資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)}
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
連結業務純益	1,948	38	1,910

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,020	△ 155	2,175
職員一人当り (千円)	3,550	△ 161	3,711
(2) 業務純益	1,893	△ 207	2,100
職員一人当り (千円)	3,328	△ 256	3,584

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

①全 体

(単位：%)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
資金運用利回 (A)	0.99	△ 0.15 ポイント	1.14
貸出金利回 (C)	1.29	△ 0.11	1.40
有価証券利回	0.61	△ 0.27	0.88
資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.14	1.03
預金債券等原価 (D)	0.93	△ 0.10	1.03
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
経費率	0.92	△ 0.10	1.02
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.36	△ 0.01	0.37
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△ 0.01	0.11

②国内部門

(単位：%)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
資金運用利回 (A)	0.98	△ 0.15 ポイント	1.13
貸出金利回	1.29	△ 0.11	1.40
有価証券利回	0.62	△ 0.31	0.93
資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.14	1.03
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	△ 0.01	0.10

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 130	△ 205	75
売却益	220	△ 69	289
償還益	—	—	—
売却損	243	165	78
償還損	107	△ 28	135
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	5	242	△ 237
売却益	256	△ 79	335
売却損	251	△ 293	544
償却	—	△ 28	28

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	2021年3月末			2020年9月末 [実績]	2020年3月末 [実績]
	[速報値]	2020年9月末比	2020年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	9.18 %	0.34 ㊦	0.50 ㊦	8.84 %	8.68 %
(2) 連結における自己資本の額	36,632	24	238	36,608	36,394
(3) リスク・アセットの額	398,668	△ 15,244	△ 20,208	413,912	418,876
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	15,946	△ 610	△ 809	16,556	16,755

【単体】

（単位：百万円）

	2021年3月末			2020年9月末 [実績]	2020年3月末 [実績]
	[速報値]	2020年9月末比	2020年3月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.05 %	0.46 ㊦	0.62 ㊦	8.59 %	8.43 %
(2) 単体における自己資本の額	35,864	499	753	35,365	35,111
(3) リスク・アセットの額	395,912	△ 15,407	△ 20,415	411,319	416,327
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	15,836	△ 616	△ 817	16,452	16,653

6. ROE【単体】

（単位：%）

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.33	△ 0.50 ㊦	5.83
業務純益ベース	4.99	△ 0.64	5.63
当期純利益ベース	3.11	△ 0.61	3.72

7. OHR【単体】

（単位：%）

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
コア業務粗利益ベース	79.58	△ 0.68 ㊦	80.26
業務粗利益ベース	80.58	0.88	79.70

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益（5勘定戻）

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
		2020年9月末比	2020年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	207	△ 156	△ 155	363	362
	延滞債権額	19,240	530	1,421	18,710	17,819
	3カ月以上延滞債権額	642	△ 39	△ 353	681	995
	貸出条件緩和債権額	366	△ 7	△ 473	373	839
	合計	20,457	328	440	20,129	20,017
貸出金残高(末残)		631,880	5,126	41,616	626,754	590,264

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.02 ポイント	△ 0.03 ポイント	0.05	0.06
	延滞債権額	3.04	0.06	0.03	2.98	3.01
	3カ月以上延滞債権額	0.10	0.00	△ 0.06	0.10	0.16
	貸出条件緩和債権額	0.05	0.00	△ 0.09	0.05	0.14
	合計	3.23	0.02	△ 0.16	3.21	3.39

【連結】

(単位：百万円)

		2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
		2020年9月末比	2020年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	207	△ 156	△ 155	363	362
	延滞債権額	19,261	527	1,416	18,734	17,845
	3カ月以上延滞債権額	656	△ 40	△ 352	696	1,008
	貸出条件緩和債権額	366	△ 7	△ 473	373	839
	合計	20,491	324	436	20,167	20,055
貸出金残高(末残)		629,392	5,140	41,786	624,252	587,606

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.02 ポイント	△ 0.03 ポイント	0.05	0.06
	延滞債権額	3.06	0.06	0.03	3.00	3.03
	3カ月以上延滞債権額	0.10	△ 0.01	△ 0.07	0.11	0.17
	貸出条件緩和債権額	0.05	0.00	△ 0.09	0.05	0.14
	合計	3.25	0.02	△ 0.16	3.23	3.41

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比		
貸倒引当金	3,015	△ 375	3,390	3,094
一般貸倒引当金	659	102	557	533
個別貸倒引当金	2,355	△ 477	2,832	2,560

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比		
貸倒引当金	3,194	△ 426	3,620	3,317
一般貸倒引当金	743	82	661	634
個別貸倒引当金	2,451	△ 508	2,959	2,683

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,713	△ 562	3,275	2,612
危険債権	16,780	961	15,819	15,603
要管理債権	1,008	△ 47	1,055	1,835
小計(A)	20,502	351	20,151	20,051
正常債権	616,903	4,769	612,134	575,020
合計(B)	637,405	5,120	632,285	595,071

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	3.21	0.03 ^{ポイント}	△ 0.15 ^{ポイント}	3.18	3.36
-----------------	------	----------------------	------------------------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(2021年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B) / (A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,713	2,713	1,572	1,140		100.00%
危険債権	16,780	13,369	12,161	1,208		79.67%
要管理債権	1,008	659	653	6		65.40%
小計	20,502	16,742	14,388	2,354		81.66%
正常債権	616,903					
合計	637,405					

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 207	94	113	— (3)	— (86)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,713 (保全額 2,713) (保全率100.00%)	破綻先債権 207
実質破綻先 2,505	1,570	935	— (362)	— (688)		危険債権 16,780 (保全額 13,369) (保全率 79.67%)
破綻懸念先 16,780	10,120	3,249	3,410 (1,208)	引当率 13.730% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 1,008 (保全額 659) (保全率 65.40%)	
要 注 意 先	要管理先 1,146	99	1,046	引当率 0.628% (貸倒実績率 3年累計)		小計 20,502 (保全額 16,742) (保全率 81.66%)
	要管理先 以外の 要注意先 77,224	32,254	44,970	引当率 0.507% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 616,903	
正常先 539,541	539,541		引当率 0.065% (貸倒実績率 1年累計)			
合計 637,405	583,679	50,315	3,410 (1,573)	— (774)	合計 637,405	

- (注) 1. 自己査定分類債権における () 内は、分類額に対する引当金額であります。
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
		2020年9月末比			2020年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	631,880	5,126	41,616	626,754	590,264
製造業	40,091	819	4,875	39,272	35,216
農業、林業	7,731	575	870	7,156	6,861
漁業	1,428	△ 79	△ 119	1,507	1,547
鉱業、採石業、砂利採取業	1,283	135	163	1,148	1,120
建設業	48,096	3,671	9,017	44,425	39,079
電気・ガス・熱供給・水道業	23,578	△ 3,676	△ 3,950	27,254	27,528
情報通信業	4,232	178	542	4,054	3,690
運輸業、郵便業	17,867	△ 181	2,378	18,048	15,489
卸売業、小売業	40,436	1,339	5,463	39,097	34,973
金融業、保険業	23,228	△ 877	△ 2,476	24,105	25,704
不動産業、物品賃貸業	103,080	△ 1,076	△ 3,980	104,156	107,060
各種サービス業	82,492	2,042	13,076	80,450	69,416
地方公共団体	137,777	3,710	19,409	134,067	118,368
その他	100,555	△ 1,454	△ 3,651	102,009	104,206

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
		2020年9月末比			2020年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,457	328	440	20,129	20,017
製造業	2,199	27	17	2,172	2,182
農業、林業	359	10	△ 154	349	513
漁業	70	△ 3	△ 2	73	72
鉱業、採石業、砂利採取業	24	1	△ 6	23	30
建設業	2,585	△ 8	100	2,593	2,485
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△ 2	—	2
情報通信業	44	△ 3	△ 6	47	50
運輸業、郵便業	850	△ 29	48	879	802
卸売業、小売業	3,960	10	149	3,950	3,811
金融業、保険業	0	0	0	—	0
不動産業、物品賃貸業	2,728	240	20	2,488	2,708
各種サービス業	6,542	424	523	6,118	6,019
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,090	△ 342	△ 246	1,432	1,336

③消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末 2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
消費者ローン残高	87,971	△ 626	△ 1,997	88,597	89,968
住宅ローン残高	80,754	△ 477	△ 1,499	81,231	82,253
その他ローン残高	7,216	△ 150	△ 499	7,366	7,715

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2021年3月末		2020年9月末 2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
中小企業等貸出比率	71.78	0.18 ㊦	△ 1.19 ㊦	71.60	72.97

(注) 中小企業等貸出比率 = (中小企業向け貸出 + 個人向け貸出) / 貸出金

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末 2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
預金等 (未残)	897,669	△ 14,062	80,887	911,731	816,782
(平残)	901,453	18,890	65,614	882,563	835,839
貸出金 (未残)	631,880	5,126	41,616	626,754	590,264
(平残)	620,631	9,604	51,974	611,027	568,657

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

- ・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2021年3月末				2020年3月末		
	評価損益	2020年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
その他有価証券	1,705	1,783	2,274	568	△ 78	1,863	1,942
株式	610	627	632	22	△ 17	374	391
債券	535	△ 327	854	319	862	1,134	271
その他の証券	559	1,483	787	227	△ 924	354	1,279

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
3. 2021年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,186百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2021年3月末				2020年3月末		
	評価損益	2020年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
その他有価証券	1,708	1,784	2,276	568	△ 76	1,865	1,942
株式	612	626	634	22	△ 14	376	391
債券	535	△ 327	854	319	862	1,134	271
その他の証券	559	1,483	787	227	△ 924	354	1,279

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
3. 2021年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,188百万円であります。